

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

芝信用金庫（証券コード：一）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 東京都港区に本店を置く資金量1兆円超の大型信用金庫。都内では港区、大田区、品川区、神奈川県内では横浜市や川崎市といった恵まれた地域に主要な営業地盤を置いている。格付は、良好な資本の充実度や分散と保全の効いた貸出資産に支えられている。収益性は低いものの、マイナス金利導入後に一段と低下した後は回復が続いている。コア業務純益は与信費用を十分にカバーしうる水準で推移していくと JCR はみているが、今後は弱含む見通しが強まりつつあり、現状程度の収益力を維持できるかが格付上のポイントである。
- (2) 19/3 期のコア業務純益はマイナス金利導入前を上回る水準まで回復した。不動産業向けを中心に貸出金の増加が続くなか、利回りの低下幅が小さくなり貸出金利息が2期連続で増加したことが主因である。ただし、採算性を重視していることから貸出金の伸びは鈍化しており、足元では利息収入が前年に比べわずかに減少している。また、今後は利回りの高い円債の償還による収益の下押しが見込まれる。貸出における採算性の確保とボリューム拡大の両立、有価証券運用の多様化、店舗運営の効率化による経費の削減など、徐々に進めている取り組みの成果に注目している。
- (3) 不動産業向け貸出が残高全体の5割程度を占め、その多くが賃貸業向けである。金利上昇時などに不動産賃貸業向け与信の質が劣化する可能性に注意を要するものの、保全が効いていることや物件の立地条件が良好なこともあって、不動産業への与信集中が与信費用へ及ぼす影響は今のところ限定的と考えられる。金融再生法開示債権比率は19年3月末で2%台前半と低い。近年の与信費用は、18/3期における大口先の倒産による一時的な増加を除くと低水準にとどまっている。貸出金の小口分散や保全が効いている点を考慮すると、多額の与信費用を連続して計上する可能性は低いとみられる。
- (4) 有価証券運用においては、保有債券にかかる金利リスク量は資本対比で小さくないが、超長期債の売却などから縮小している。一方、リートなどの投資信託にかかる価格変動のリスク量は資本対比で抑制されている。足元、収益確保のために外国証券を積み増しているが、資本との対比では過度なリスクテイクにならないと JCR はみている。
- (5) 一般貸倒引当金などを控除した調整後の連結コア資本比率は19年3月末で10%台と良好な水準にある。有価証券運用の多様化を踏まえると引き続きリスクアセットの増加幅は大きいとみられ、コア資本比率は徐々に低下することが見込まれる。しかし、当面は格付「A-」の地域金融機関のなかで優位なコア資本比率が維持されると JCR は考えている。

（担当）阪口 健吾・松澤 弘太

■格付対象

発行体：芝信用金庫

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年10月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 芝信用金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル